

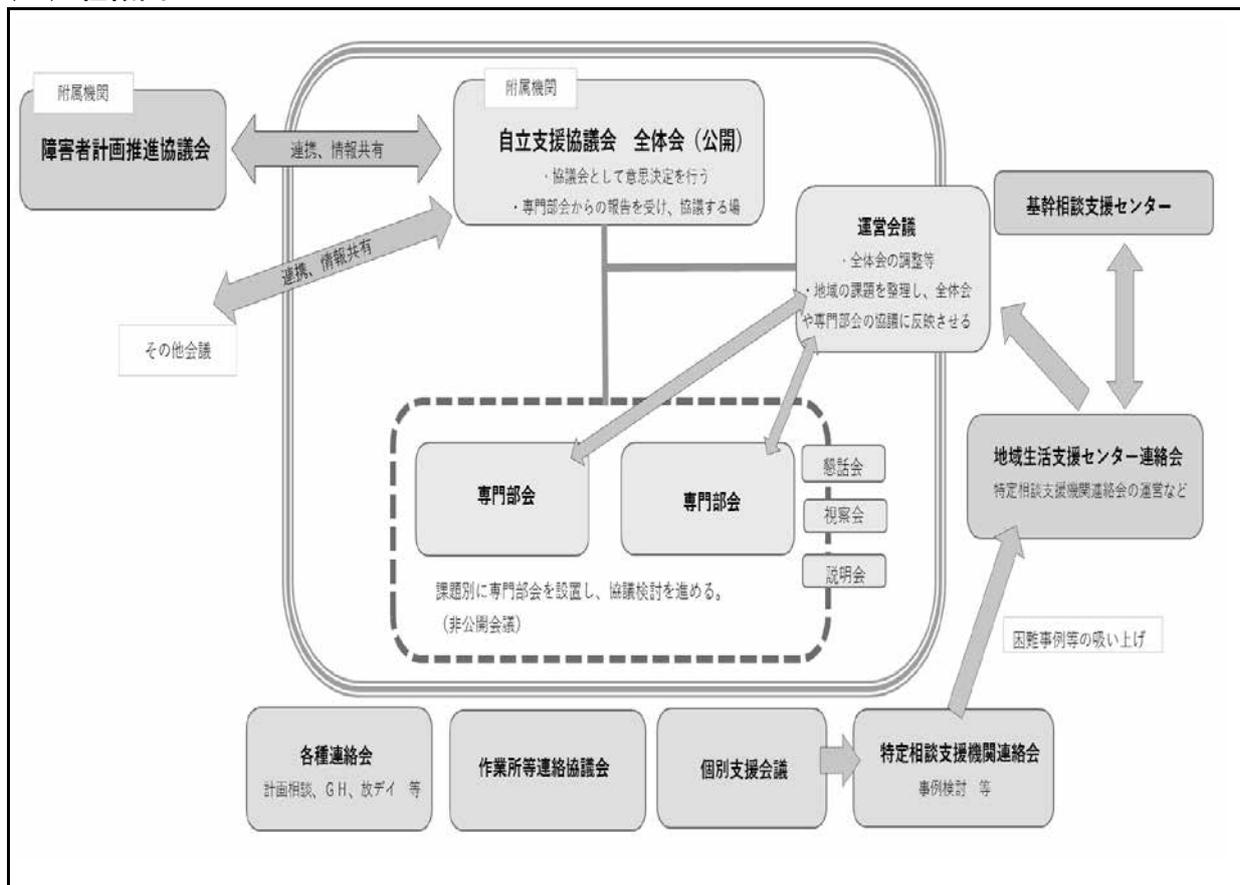
府中市

1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 府中市障害者等地域自立支援協議会

(2) ホームページURL <https://www.city.fuchu.tokyo.jp/gyosei/kekaku/kvogikai/kenko/iiritusien/index.html>

(3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経験年数
1	会長	山口 真佐子	桜美林大学	学識経験者		4
2	部会長	長崎 昌尚	地域生活支援センターみ～な	相談支援事業者		3
3	副会長	中川 さゆり	地域生活支援センタープラザ	相談支援事業者		2
4	副部会長	高橋 美佳	地域生活支援センターあけぼの	相談支援事業者		9
5		原 郷史	地域生活支援センターふらっと	相談支援事業者		8
6		麻生 千恵美	デイケアステーションカルテット	障害福祉サービス等事業者		4
7		藤田 亜弥	ケアチーム大芽	障害福祉サービス等事業者		2
8		松林 宏	JPS訪問介護ステーション	障害福祉サービス等事業者		6
9		瀬川 彩奈	障害者支援施設みずき	障害福祉サービス等事業者		2
10		栳島 剛之	障害当事者	障害当事者（ピアサポーター含む）		10
11		中村 弘子	障害当事者	障害当事者（ピアサポーター含む）		2
12		高橋 史	府中市肢体不自由児者父母の会	家族・関係団体		4
13		西浦 智恵	知的障害者相談員	身体・知的障害者相談員		4
14		荒畑 正子	府中市精神障害者を守る家族会	家族・関係団体		4
15		田中 研二	府中市社会福祉協議会	社会福祉協議会		5
16		清水 孝子	東京都立府中療育センター	医療関係者		4
17		中村 嘉人	東京都立けやきの森学園	教育関係機関		2
18		中村 美奈子	多摩府中保健所	保健所		1

(2) 委員構成

種別	全体会・ 部会名	全体会	相談・くらし の部会	地域移行 部会
学識経験者		1		1
医療関係者		1		1
保健所		1		1
教育関係機関		1	1	
雇用関係機関		0		
企業		0		
障害当事者（ピアサポーター含む）		2	2	
家族・関係団体		2	1	1
身体・知的障害者相談員		1		1
相談支援事業者		4	2	2
障害福祉サービス等事業者		4	2	2
社会福祉協議会		1	1	
法曹関係者		0		
民生委員・児童委員		0		
地域住民		0		
行政職員（区市町村）		0		
行政職員（都）		0		
その他		0		
計		18	9	9

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

③ 地域移行・地域定着支援に関すること。

昨年度に実施した入所施設者・長期入院者へのアンケート調査、地域移行関係者（支援者対象）の座談会を通じて、当事者の実態や地域課題の抽出結果をふまえ、今年度は地域移行を推進するために市に望まれる取り組みを自立支援協議会として答申書にまとめた。

⑥ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること。

運営会議にて、相談支援専門員が行う個別支援会議や特定相談支援（障害児相談支援）機関連絡会で行う事例検討等から地域課題を抽出した。

⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関すること。

昨年度実施した重度心身障害者へのアンケート結果を通して当事者のニーズを把握するとともに、そのニーズから住み慣れた地域にあるグループホーム、入所施設の整備の必要性和市に求められる取り組みを答申書にまとめた。

⑫ 地域自立支援協議会の運営に関すること。

運営会議にて、各専門部会の進捗状況を共有するとともに、当事者の声を反映するための懇話会の実施方法等について検討した。

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

② 情報共有・情報発信

各委員や関係機関で抱える課題等について意見交換や情報共有を行った。

⑤ 地域課題の整理

相談支援専門員が行う個別支援会議や特定相談支援（障害児相談支援）機関連絡会で行う事例検討等を通じて、運営会議に地域課題が集約する体制となっている。

⑥ 課題解決に向けての検討

各課題について、市民への支援の充実を目指し、方策を検討した。

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

① 相談支援の質及び量

相談支援専門員の質の向上の必要性を感じているが、具体的な取り組みについての検討に至っていない。

② 社会資源の開発及び改善

重度心身障害者の住居について、先進自治体の取組等を調査研究をした。

④ 高齢福祉分野との連携

地域課題を抽出する中で、本人支援だけでなく家族等への支援の重要性が確認され、高齢福祉分野との連携の必要性を感じているが、具体的な取り組みについての検討に至っていない。

⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保

地域課題を抽出する中で、精神障害者に対応できるヘルパーの必要性が確認されたが、具体的な取組についての検討に至っていない。

⑪ 地域移行・地域定着支援

昨年度に実施した入所施設者・長期入院者へのアンケート調査、地域移行関係者（支援者対象）の座談会を通じて、当事者の実態や地域課題の抽出結果をふまえ、今年度は地域移行を推進するために市に望まれる取り組みを自立支援協議会として答申書にまとめた。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

① 相談支援の質及び量

相談支援の向上は、本市だけでなく都内全域で対応すべきである。

② 社会資源の開発及び改善

社会資源の不足は、市内だけでなく都内全域における課題であると認識している。

⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保

本市だけが抱える課題ではなく、広域で対応すべきである。

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

③ 区市町村の担当部署と基幹相談支援センターが共同で事務局を担当するなど、基幹相談支援センターとの連携を強化した。

基幹相談支援センターと共同で事務局を担当し、専門部会、運営会議等の運営を担っている。

④ 地域課題の抽出を促進するため、地域の相談支援事業者等が参画する機会を増やした。

地域課題の抽出の場として、障害当事者のほか、相談支援事業者が多数参加する座談会を開催している。

(2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

- ② 協議会の設置要綱等に当事者委員の数を規定し、全体会や部会に一定数の当事者が参画するようにしている。

当事者の参画にあたり、部会で取り上げるテーマをふまえ、偏りが生じないように編成するとともに、当事者委員の意見をより協議会に反映させるため、令和7年度より当事者委員の定員数を増員する予定である。

- ⑥ 障害のある人もない人も参加するイベント等を活用している。

多様な当事者並びに支援者をはじめとする関係機関の意見を吸い上げるため、全体会及び専門部会とは別に協議会主催で懇話会を年1回開催している。

- ⑦ 東京都自立支援協議会の活動（地域自立支援協議会交流会、自立支援協議会担当者連絡会等）を通して情報を収集している。

地域自立支援協議会交流会、自立支援協議会担当者連絡会等を通じて、東京都自立支援協議会の活動内容を定期的に専門部会で共有し、部会の検討テーマの設定に活用している。

(3) ICTの活用（複数回答）

- ① 当事者等が集合形式での参加が難しい場合、ハイブリッド形式（集合とリモートの双方に対応した方法）で会議を実施

協議会の開催に際し、事前に委員より希望があった場合、ハイブリット形式で会議を実施している

- ② 会議録作成等に、音声認識による文字起こしツールを活用

委員の意見をふまえ、令和7年度より活用を検討している。

5 地域移行・地域生活支援の取組

(1) 施設入所者・長期在院者等の実態把握（複数回答）

- ① 入所施設や入院先の病院に出向いて、本人や家族の地域移行の希望を調査

入所施設については、アンケートを回答した利用者のうち、「地域での生活を希望する」もしくは「地域生活を希望するかわからない」と回答した人に対して聞き取りを実施した。長期在院患者については、病院ごとに協力依頼の電話をし、同意を得られた病院に対して聞き取り調査を行った。

- ② 施設入所者や長期在院者等に対し、アンケート等を実施

施設入所者については、府中市援護の利用者全員を対象としたアンケートを実施した。長期在院患者については、近隣病院に対して「市職員が面談に行ってもよいか」のアンケートを実施した。

(2) 利用しているサービス等（複数回答）

- ⑤ その他（実態把握時においてサービスの利用は把握できなかった）